

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:長野県箕輪町

事業番号	1			
1. 個別事業名	新型コロナ緊急生活支援ネットワーク事業			
2. 実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
3. 事業費	-円			
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	(1)事業目標	町での生活に満足している人の割合(アウトカム)	80% ( R7 )	78.2% ( R2 )
	(2)事業KPI	「SOSネットワーク」における相談件数(アウトプット)	150件 ( R3 )	
5. 個別事業の事業内容	<p>○箕輪町は、長野県のほぼ中央に位置し、首都圏、中京圏ともに地理的に近く、豊かな自然に恵まれている。工業関係の事業所が約130事業所あり、製造出荷額も約1600億円ある長野県有数の工業の町である。当町は、働く場所に恵まれた町であり、当町の位置する伊那地域には、これまで安定して求人の募集があったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年5月には有効求人倍率が0.83倍まで低下した(ハローワーク伊那業務月報)。</p> <p>○町が実施している「困りごと相談」には109件の相談があり、相談内容を見ると「経済的なこと」や「仕事・就職」が7割を超えている。(R2年度)</p> <p>○また、「困りごと相談」の利用者の半数は外国籍の者が占め、そのうち約4割が女性となっている。(令和3年4月1日現在、人口の約3%が外国籍)</p> <p>○町が行っている「女性の就業相談」実施者数は129人で、前年度の1.2倍以上に増加した。相談内容として、コロナ禍で解雇・雇止め、夫の収入減により就業を希望する方が増えている。(R2年度)</p> <p>○コロナ禍における経済的な支援として、町社会福祉協議会が行った令和2年度の緊急小口資金の貸付件数は140件、総合支援資金の貸付は150件にのぼり、また、延長69件、再延長17件と、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響が長期化している。</p> <p>○「SOSネットワーク」が行っている生活困窮等に関する無料相談会には、426人が訪れている。(R2年度)</p> <p>○これまで複数の窓口で個別に相談・支援を行ってきたが、ワンストップで相談の受付や支援の提供を行い、地域内の各組織が連携して継続的に生活困窮者を支援する体制を強化する必要がある。</p>			
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	<p>■SOSネットワーク                      &lt;箕輪町社会福祉協議会&gt;【委託予定先】                      相談会の企画・運営、SOSネットワーク構成団体の連携強化、女性相談窓口の整備、生理用品等の提供を通じた相談窓口への誘引、相談者の状況に応じた継続的な支援提供の調整                      &lt;上伊那医療生協&gt;                      生活困窮者の医療相談・診療                      &lt;労協ながの&gt;                      生活支援物資の調達提供                      &lt;法律事務所&gt;                      法律相談全般                      &lt;まいさぼ上伊那&gt;                      生活困窮者自立支援(福祉・就労・教育・住宅)                      &lt;町内企業&gt;                      通訳派遣                      &lt;木下区&gt;                      相談会場の提供                      &lt;箕輪町&gt;                      企画振興課:女性の社会参画や活躍推進をめぐる課題の洗い出し及び課題解決の取組の実施                      福祉課:生理用品等の提供を通じた相談窓口への誘引                      総務課:通訳派遣</p>		
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	長野県が実施する関連事業と連携して事業を実施する。		
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	<p>○衛生用品無償配布                      町内小中学校保健室、福祉課及び社協の窓口で必要としている者へ、防災備蓄在庫の範囲で衛生用品(生理用品、紙おむつ等)を無償で配布し、相談窓口への誘導を行う。</p> <p>○子ども食堂・無料塾                      生活困窮や家庭等の事情により孤食になることがある子どもへ無料で食事を提供する。子ども食堂を利用することをきっかけに、相談窓口への誘導を行い、相談及び食事提供の機会を増やす。また、経済的理由で塾へ通うことができない子への学習支援を行う。</p>		

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。